

生は喫緊の課題となっている。このような中、秋田県と（一財）地域活性化センターが2022年11月21日に秋田キャッスルホテルで『若年女性の定着・回帰ができる地域づくり』をテーマに「2022地方創生フォーラム in 秋田」を開催し、筆者は「秋田県の女性活躍と地方創生」と題する基調講演を行った。

基調講演の後、秋田県の地域創生の立役者である、onozucolor 石田万梨奈代表、秋田魁新報社三浦ちひろ文化部次長、細谷内科医院細谷拓真副院長をパネリストに、筆者をコーディネーターとして議論が行われた。医師会場は若い女性で埋め尽くされ、関心の高さを伺わせたが、議論では、若者の声を聴くこと、また価値観を押し付けないことの重要性などが指摘された。（林 玲子 記）

タイ・マヒドン大学人口・社会研究所における国際人口移動に関する 学術会議への参加

2022年11月30日から12月1日にかけて、タイ・バンコク郊外にあるマヒドン大学人口・社会研究所（Institute for Population and Social Research: IPSR）にて、同研究所の人口移動研究センター（Mahidol Migration Center）が主催する国際人口移動に関する学術会議が開催された。マヒドン大学 IPSR は、人口研究および開発研究分野を中心に約40名の専任研究者によって構成される教育・研究機関であり、国際的な学術誌 *Journal of Population and Social Studies* を刊行するほか、英語による人口学の大学院博士課程プログラムを長年にわたって運営するなど、東南アジア地域における人口研究の中心的な機関の一つとして位置づけられている。また、アジア人口学会（Asian Population Association）が本部事務局を置くことでも知られる。

本学術会議は、Mahidol Migration Center Regional Conference として2010年以降ほぼ隔年で開催され、アジアにおける国際人口移動および移民・エスニシティ問題を中心的なテーマとして、各国・地域から参加する専門家による研究報告や意見交換のプラットフォームを提供してきた。COVID-19の拡大の影響により前回会議から4年ぶりの開催となった今回の第6回会議（The 6th MMC Regional Conference）のテーマは、*From New Normal to the Next Normal: Migration Research and Policy in the Changing World* であった。本研究からは、一般会計プロジェクトとして新設された「国際移民研究ユニット（IPSS-MRU）」の活動の一環として国際関係部の中川雅貴が参加し、*International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects* と題する研究報告を行った。

2日間の日程で7つのセッションが設けられ、計30の研究発表が行われたのに加えて、3つのラウンドテーブル・セッションが企画され、それぞれ活発な議論が交わされた。主催者側の発表によると、2日間の会議には26か国から計150名以上が参加したということであった。アジアをはじめとする各国の大学や政府系の研究機関に所属する研究者だけではなく、バンコク市内に所在するILOの地域事務所や国連 ESCAP 等の国際機関、そして国際 NGO/NPO の関係者といった多様な立場からの報告が行われた。また、マヒドン大学 IPSR の博士課程の大学院生や若手スタッフによる研究報告を聴講したり、意見交換を行う機会も多かったが、その水準の高さや意欲的な調査研究プロジェクトの内容に大いに刺激を受けた。

なお、本会議の参加に際しては、主催者側から事前に宿舎に届けられた COVID-19 の抗原検査キット（ATK）による陰性結果の提出が課されたほか、会議開催中も登壇時以外は原則としてマスク着用が求められるなど、“New Normal” 下で国際会議を開催するうえでの慎重な配慮が伺えた。筆者にとっては、コロナ禍を経てちょうど3年ぶりとなる国外出張であったが、思いがけない再会や、研

究上のネットワークを広げるうえでの新たな出会いもあり、こうした国際会議に出席して対面で交流を深めることの意義をあらためて実感する機会となった。

(中川雅貴 記)

韓国国土交通部第9回住宅都市財政国際フォーラム

韓国では人口減少がはじまり、日本同様、都市への人口集中と人口高齢化に応じた適切な国土計画の策定が重要な課題となっている。そのようななか、韓国国土交通部及び住宅都市保証公社は、社会経済状況や人口変化に対応した住宅都市政策に関する、第9回住宅都市財政国際フォーラムを韓国ソウル市コンラッドホテルにて2022年12月7日に開催し、筆者はパネル討論者として参加した。フォーラムでは開会式に続いて社会経済変化、人口変化に応じた住宅・都市政策に関する2つのセッションが行われ、対面で韓国、英国、シンガポール、OECD、日本（筆者）、オンラインで米国、ドイツ、フィンランドの専門家が講演し、会場参加者を交え議論が行われた。

本件は、コロナ後初の韓国出張であり、フォーラム後は世宗市に移動し、国立社会保障・人口問題研究所と研究連携体制にある韓国保健社会研究院（KIHASA）にて日中韓の年金制度に関するワークショップを行い、また韓国国土研究院にて日本の人口減少施策に関する報告を行った。

(林 玲子 記)